

西村 健一議員

ものづくりで子ども達の集中力を高め学力向上を目指せ！

教育長

地域の方々から知恵や技術を学ぶことは教育的に優れている！



西村

当町の子供達には、基礎学力や授業以外の学習で課題が見られ、改善計画を策定推進して行くと思われ、今子供達は、自分の時間の多くをテレビやゲームで費やし、勉強で集中している子供が少なく学力低下に繋がっていると指摘されている。子供達が夢中になれる何かを仕掛けてやらなければ、ものづくりで効果を得た事例もある。

子供達に楽しみながら、ものづくりをさせ集中力を養い、思考力を高め学力向上に繋がれば教育に果たす「ものづくり」の意義は大きいと考えます。教育長の認識と推進する「改善プラン」の中に、少しでもこうした事を加味して行く考えはないか。

教育長 教育活動における物作りについて、現在町内の小学校では地域の方々にご協力をいただき、例えばしめ縄作りやクリスマスリース作りなどの活動を実施していますし、また森づくりセンターの方にご協力をいただき、木工クラブトや炭焼き体験、こういった活動を取り込みながら実施

をしておりまして、そういった物作りに対する取り組みは少しずつ広がってきています。

まさに物作りは人作りに繋がるという考え方をしており、子ども達がさまざまな場面で地域の方々から本当に生活や暮らしの中で培って来られた知恵や技術を学ぶことが、本当に教育的な効果の面でも優れていると考えています。

少しご紹介をさせていただきますが、昨年9月に室蘭工業大学の先生と学生が松前にお見えになり、子ども達に廃船の材を使ったキーホルダー作り、あるいは今書道を進めておりますので文鎮を作ったといった機会もありました。

また、町内の小学校6年生が卒業制作の一環として桜の名札作りに取り組みました。

執行方針の中でも述べていますが、今までも郷土学習、ふるさと学習というのは小学校の3年生、4年生を中心にして取り組んできていますが、松前が持っている教育資源や人的な資源を活かして小学校の低学年

から中学生まで見据えてふるさと学習を進められないかという考え方を持っていますし、現在、教育研究所に具体的な考え方とか、それに伴って必要となる副読本の部分についてもいろいろ検討をお願いしています。

教育研究所は、小中学校合わせて8校の全教職員が基本的には所員になっています。研究所の事務局を持ち回りし、いろいろな日々の研修、研究活動、そういったものを進めています。22年度に少し機能の見直しをしまして、書道や学力、ふるさと学習を進めるにあたっての専門的な組織を内部的に立ち上げています。

そこいろいろな連携、協力しながら、また校長会等ともしつかりと連携を図っていきたくと考えております。ふるさと学習の中でも見る、聞く、触れるという体験的な部分、やはりその物作りというのは体験からさらに進んだ形になっていきますので、その辺りの活動もふるさと学習の中にぜひ取り組んでいきたく考えています。

松前には、桜のこと、歴

史のこと、自然のこと、漁業のこと、そういった知識や経験をもった素晴らしい方々がたくさんいますので、そういった方々のお力を借りる、そして子ども達と一緒にいろいろな活動をやってもらおうということが、また子ども達にとっても非常に大きい効果をもたらしますし、地域の教育力を高めるといふことにも繋がっていくと思っております。

物作りについて、室蘭工業大学の事例もご紹介しましたが、町外の方々におい

でいただくということは刺激としては非常に必要部分だと思えますし、基本的には町の中にある皆さんの力をお借りし、子ども達と一緒にもう一度ふるさとを発見する、そういった思いで取り組んでいきたいと思っております。その中で世代を超えた子ども達との交流も行われますし、地域の協力の力を高めていくことにも繋がっていくと考えておりますので、しっかりと進めていきたいと思っております。



昨年の夏に宇唐津の海で松城小学校の児童が磯遊び体験をしている様子



川内谷 進議員

小・中学校の適正配置は、真に保護者や地域住民の声が反映された計画か？

教育長

保護者の方々との合意形成を最大の目標にしてきた！

川内谷 少子高齢化が進み、児童数の減少は今後も続くと考えられる。松前町及び教育委員会は小中学校を適正に配置する為、検討協議会や、地域説明会を開催し、平成25年4月から白神小・松前小・館浜小を廃校し松城小に統合する計画を目指している。地域や保護者の意見にも子供達の環境整備の為に「やむなし」との考えがあるのも事実である。先般の説明会等の報告を聞く限りにおいては、結論ありきと思われる。

- ①説明会とマスコミ報道との関連
- ②当初予算計上を避けた理由
- ③検討委の内容公開、複式学級に対する考え
- ④保育所児童の保護者への説明及び旧校の利用方法は？

教育長

①少子化が進行する中で生じてくる課題を踏まえて、教育委員会として子ども達の将来に向けて、より良い学習環境と教育環境を確保するため、適正配置計画に取り組み、円滑な地域、保護者の方々との合意形成をすることを最大の目標にして進めてきたところです。

小学校の統廃合につきましては統合の対象となります松前小学校、館浜小学校、白神小学校の保護者や地域の方々から、基本的な理解をいただいていると受け止めておりまして、今回の説明会では25年4月の統合に向けた準備、環境づくりに向けた意見を数多くいただいています。

をいただき、その部分について、話し合いをさせていただいております。大島校区は清部、江良、原口の3地区から成り立っておりますが、本当に理解が広がってきていると受け止めていまして、最終的な合意に至るまで、もう少し時間が必要な状況です。

③検討協議会そのものは基本的に公開でやらせていただいておりますので資料が必要であるということであれば、対応をさせていただきます。

②当初予算計上については、配置計画を決定した後に必要な予算計上等の手立てを講じていきたいと考えています。

教育長

④未就学児の保護者への周知等について、各校区でこれから小学校に上がってくるお子さんを持つ保護者の方々にも情報提供をして、地域説明会の開催にあたりまして防炎無線や町広報紙で案内しています。

また、地域説明会の中でも未就学児の保護者の意見を聞いて欲しいという声がありまして、小学校の統廃合の対象になる、白神・松前・館浜校区の保育所の園児のお父さん、お母さんのご自宅に素案をお送りして、説明会に欠席された方は、これをお読みいただいてご意見があれば寄せてくださいという対応をさせていただ



松城小学校

いただきましたので、ご理解をいただきたいと思えます。

町長 ④旧校の利用方法について、現時点ではまた腹案は持ち合わせておりません。できれば25年という1つの目標があるわけですから、地域の方々の意見を聞いて、さまざまな利用方法があると思いますので、地域の声や他町での廃校利用の事例も研究しながら、良いものがあれば我々の方から逆に地域の方に提案していくということも出てくるかもしれません。この2年間で詰めた議論をしていく必要があるという認識でございますのでご理解ください。



工藤 松子議員

災害弱者に対する防災緊急対応策は？

町 長

災害に対する備えと避難等の周知徹底は町に責任がある！

工藤 新年度は津波に対する「防災のしおり」の全世界帯配布が計画され、昨今の地球規模の噴火や地震に対応した適切な行為と思う。しかし、高齢化の進んでいる松前町にあつては、動ける人達の避難訓練、防災意識の涵養に留まっていかならないと考える。

①移動に援助が必要な人はどの地区に何人いるか。地区で助けられない場合どうするか。住民の安全上、町として把握しておく必要があると思うが、現状はどうか。

②避難路の確保、草刈り、除雪等地域住民の力では不可能となった所への援助が必要と思うが。

③避難所で使用する物品の準備はどうか。

町長の考えは。

町長 災害に対する備えと避難等の周知徹底を図っていく責任は町にあります。今年度は防災のしおりも配布しますし、防災意識の高揚に努めていく考えています。

①災害があつたときに一人で移動するのが困難な人はどのくらいいるかというご質問ですが、一定の時間的に余裕があつてゆつくりと

避難するのか、また津波が来て1分以内で移動しなければいけないのかという緊急度にもよりますので、避難に助けが必要な人という定義が難しいのですが、重度の障害者の方々は短い時間の中で移動するには何らかの支援が必要です。そういった方々が町内全体で40名程度おります。

また、65歳以上の単身世帯でさまざまなヒアリング等で支援が必要と思われる人数を把握しております。町全体の数字ですが、65歳以上の単身老人のうち要介護の認定を受けていて移動支援が必要と思われる方は約100名であります。そして要介護認定を受けていないけれども、移動支援が必要と思われる方は約80名であります。40名、100名、80名ですから、全部で220名程度の方が全町にわたつておられるという捉え方をしております。

数年前から各町内会ごとに地域ケア会議を開催してまいりました。その中である町内会においては1人1人、どこにどういう方がいて、そして何かあつた時には誰がその人の状況を見に行くとか、また夜、灯りが

ついていなかつたらどうしようかということまできちんとされている地域もあれば、そうでない地域もあるということがわかりました。

ただ、現実としてあるのが、地域でやっていただけの部分、また町として行つていかなければいけない部分、決して我々は地域にいろいろなもの押しつけようという考えではありませんが、まず自分達でそれほど手間をかけないでできるものについてはやっていたらいい、そうでないものについては町も一緒に入つてやつていくという基本的な考え方です。

②町内では44本の避難路がありまして、避難路ができ実際に町内会の方には維持管理については、基本的な部分については町内会をお願いしたいと言つておりますが町内会長も変わつたり、人も変わつたりという中で、それがそうならない場合も多いと思います。

今回7年ぶりに防災のしおりを改めて配布させていただきますので、それに際して役場の方で避難路の状況がどうなつていくかを改めて確認してみようということにしておりますので、

その中で1本1本の状況を確認しながら、年に2回、3回は草刈りをしなければいけないかもしれません。毎度毎度ということではありませんが、これまでは油代等についても町内会の方には、お渡ししていかない状況でありますので、実態がどういふものなのか、いろいろお話しを伺つて、必要があれば実費部分は、何とかしなければいけないと感じたところです。

除雪の部分については、大雪が降つたときに避難路確保のためどこまでやるかというのは難しい問題であります。その辺も地域の方々との話し合いの中で最低必要な除雪というものはあると思つたので、役割分担について、充分話し合つて、お互い納得の上で物事が進んでいくように努めたいと思つています。

総務課長 ③避難所で使用する物品ですが、災害があつた場合に断水等のために代用する飲料水の容器18リットル用を700程度用意しています。また、停電等の対応のために懐中電灯75個、簡易トイレ

90基、毛布90枚、各種スツップ類、安全ロープなど各種の物品を用意しています。役場のほか水道課、消防署、水産研究センター、各支所総合センター等の施設に保管しております。

非常食につきまして、現在は確保しておりますけれども、長引く災害の場合については、日赤の方から乾パンを含めた食料品の配給を受けるという体制になっております。

また、町内のコンビニ等とも連携を取りながら、大災害の場合については供給されるといふ協定を結んでいます。



昨年の防災訓練の様子



吉田 孝男議員

松前町沿岸海域の資源増大対策について！

町 長

いろいろな可能性を探っていく！

吉田 松前町沿岸海域での資源増大対策は遅々として進んでいないのが現状である。次の2点について町長の考えは。

①ナマコ稚仔放流事業は、現状各地において、資源対策として積極的に事業展開されている。その中には外国資本によるものがあるが町としてこの事業の方向性について町長の考えは。

②日本海沿岸でのニシンの復活が新聞、テレビ等で報道されている。松前町はかつてはニシンで栄えた町でもある。

ニシン復活のため「ひやま地域ニシン復興協議会」を設立し、放流事業を計画している。

松前町として、どの様に考えているか町長の考えは。

町長 ①松前港の水産加工協同組合の冷蔵庫の南側の海面を利用して施設を建てて、自分達でナマコを育て、そのまま持つていくという話でございまして、口頭での説明でありましたし、よく詳しいところまで理解できるようなものではないかと20分ぐらいでしたので、詳細について現時点では、よくわからないところであり、りますけれども、余市の方にその施設があるので一度見て欲しいというお話しもありましたから、年度末のうち一度、職員に余市の方に行ってもらい、どういうものなのか見せていただきたいと思っております。

また、具体的に進めていきたいということになれば、先方から紙に書かれた、きちんとした概要をいただきたい。

て、それがどういうものなのかを把握しなければならぬと思えます。そして仮にその内容が確かに良いものと思っても、環境への影響がどういふものなのか、また海面を使っている漁業者の方々の合意形成が必要でありますから、時間のかかる話だと思えますし、現時点においてはその内容もよくわからないというところでありますので、今後、先方からの働きかけがあれば我々もそれに対して対処していきたいと考えています。

私の認識では松前としては、その海面をお貸しするだけであって、そこに企業が何か建物を建てて、そしてどこからナマコの稚仔を持つてきて、松前の海面を利用してナマコを育て、根こそぎ持つていき、

自分達の販路で売っていくということですから、逆に松前としては何もリスクといたしませんか、環境への影響がなければリスクはないわけですが、それが松前の将来のナマコの育成というところで考えたときに、どれほどのメリットがあるのかということには私自身まだよくわからない部分がありますので、その辺も今後さらにお話しをしていく機会があれば、詳しく伺っていききたいと考えております。

ただ、その話を聞いた中で本当にナマコの生育にとって良い条件であり、その施設等もそんなに経費がかからないと、そして稚仔は、例えば奥尻から持つてこられるということであれば、自前でやらないという選択肢も初めから排除する

必要はないのではないかと考えますし、まずは話を聞いてみてどういふことなのかというところから始めさせていた、だきたいと思いません。

②松前の海を見たときに、檜山の海の海峡と同じでありますから、ひやま地域ニシン復興対策協議会に、一緒にやりますよという提案をして、負担金がいくらかということも聞かなければいけません。それが

それほど大きなものでなければ一緒にやってみるということは大いにあって良いことだと思います。

ニシンに限らずでありますけれども、やはり水産業の町でありますので漁船漁業は、なかなか厳しい状況ですが蓄養、養殖、その柱の1本でも立てたいという思いを持ちながら漁船漁業においても、いろいろな可能性を探っていくのが松前の道筋だろうと思えます。



昨年(ちし)に札前の蓄養港で放流されたナマコ稚仔



梶谷 康介議員

基幹産業の漁業が危ない！再起を願ってパートⅡ

町 長

蓄養殖に取り組む漁業者の方が増えていくことを期待したい

梶谷

H22年第2定に漁港利用で養殖蓄養を含め複合経営で安定を！という考え方で町長の考えを質した。H23年度の執行方針を見る限りでは道は険しく将来不安を感じる。漁獲量の減少傾向は止まりません。自然環境の変化に加え組合員の減少や高齢化を原因として

①磯焼けも原因とするなら対策は？

②蓄養殖の魚種、方法はマンネリだ。

③現状の漁協体制で水産試験研究センターの指定管理者制度は時期尚早？重荷となる？

④国が資源増殖へ方策の見直し、生態系全体の生育環境の改善へと変わってきている今、海がヤせている現状にイカゴ口投入を！

⑤組合員の減少や高齢化対応策として道漁業就業支援制度を積極的に推進すべきと思うが。

町長

①磯焼け対策の技術的な確立はなかなか無く、各地域のさまざまな研究所で効果があるものを実験的にやってきた経緯があります。23年度、松前町でも八雲町で行っている同じ企業と提携をしまして、藻場の回復の試験事業をやってみ

ようという話をしています。これは企業の無償提供で、予算化はしていませんが、札前の蓄養港内で行ってみたいと思います。

②養殖アワビについては、新しいイカダを作ることも漁業者の意欲があれば、町の方でいくらでも作りますということを行っていますし、また年々生産量も増えている蓄養殖の水揚げも少しずつ伸ばしていきたいものと考えていますので、蓄養殖に取り組む漁業者の方が増えていくことを期待したいと思いますし、それに伴う整備は町としても責任を持って行っていきます。

③組合長ともこの件についてお話ししましたが、検討してみたいという言葉ももらっていますので、町として条件を整備した上で、さまざま提案をしてみたいと思います。漁組も含めて、例えば加工業者の方々が単独及び複数でそれを活用してみたいということ、良い提案であれば検討の余地はあると思います。

④イカゴ口について、生態系全体の生育環境改善の考え方が変わっても、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第16条、何人

もみだりに廃棄物を捨ててはならないというこの1点においては、変えないわけであり。北海道の町村会長が、道や国の方に話をしているところですが、妥協策として試験実施であるとか、限定的であるとか、そういう域を未だに越えていません。地元のさまざま声もありますので、工夫しながら、他の漁業者の方々の影響を考慮した形で実験的な投与をしています。

⑤漁業就業支援フェアが函館でありまして、寿都町が積極的で漁船漁業よりも前浜漁業、蓄養、養殖が盛んでありましたけれども、初めから松前の海では、だめだということを決め込んでしまおうではなくて、そういう機会に乗り込んでいくことは必要であると思います。



磯焼けしている海域

少子高齢化社会と職員削減による支所体制の在り方を問う！

梶谷

町政執行方針でH24年度以降の支所の人員体制や開設時間について地域の意見を聴取しながら7月を目途に決定し、準備を進めるといふ。支所の現状を見つめ、その在り方について質す。S29年、昭和の大合併で1町3村が合併して新松前がスタートした。合併前の自治体単位で支所を設置して来た。将来目標、100人を掲げて行財政改革を進めている。現状は大島3人、小島、大沢各2人合計7人体制である。多種多様な行政ニーズにどう応えるか。何を主に考えるか。地域住民生活最優先が当然だ。高齢化、過疎化だから減員は逆で、変わらぬ行政サービスと、地域の住民生活を守るため支所はどうあるべきかの理論を進めるべきと思うが、町長の見解を質す！

町長 昭和29年に合併して、なぜ支所を置いたかという点、本庁まで来る時間が当時の道路状況は今と違い大変な時間がかかったと思います。大島支所でありまして、本庁から往復1時間かかりますが、大沢や小島で

すと、片道15分くらいの圈内です。

また、昨年データを取ってみましたら、大沢支所で1日の来訪者が10人を切っていた状況であり、今後3支所を置いて8時45分から5時半までの時間、そして正職員を全部で7名張り付けている状況が果たして適当なのか、一方で本庁舎のさまざまな行政ニーズが多様化してくる中で、本庁舎の職員は一定程度減ってきています。そのバランスを考えるときに、住民感情もありますし、また現実的な問題もありますから、支所をすぐに無くすることはできないかもしれませんが、時間帯や行っているサービ

スを見直す余地はあると考えています。

一方、今年6月から、支所に来ること自体が困難な高齢者の方々を対象に、職員が自宅まで訪問して、さまざまな申請手続きを行ったり、行政のことに限らない相談にも乗り、地域の声を聞いてまいりたいと考えています。

なるべく早い時期に町としての考え方をまとめて、地域の方々と話し合いをしながら修正をして、お示ししたいと考えています。



西川 敏郎議員

総力をあげて人口減の抑止を図ろう！

町 長

いろいろな可能性を諦めないで探っていくことが大事である！

西川 町長は23年度予算案

において教育、保健福祉に厚く予算を配分している。未来を担う子供達に意を注ぐことは若い人達の定住促進にもつながり高く評価したい。しかし昨年の国勢調査において9千人を切る人口減が報告されており予想を上回る減少率に町政執行上にも今後大きな影を落とすとして来ることは確実だ。他町村においても人口減対策に必死の様相であり当町にあってもより強固な政策が必要な時ではないかと考える。具体的な定住促進策として持ち合わせているものがあるのか、または予定している対策はあるのか。海上自衛隊員の増員、陸上自衛隊の誘致要請などに努めているのか。産業振興による定住促進などの可能性をどう捉えているのか問う。

町長 定住促進について、

これまでさまざま取り組みをしてきましたが、なかなかうまくいかなかったと思います。

人生のいろいろな場面において最も関心の強い部分があり、それぞれであろうと思いますが、子どもにとっても、またその親から見た子ども教育という部分はすごく大事であると思います。

例えば松前だから教育が不十分ということ、外に出て行くことが無いよう、教育については、力を入れて取り組んでまいりました。書のまちづくりもその一環ですし、今年も保育園の新設をします。これから中学校も基金を積まさせてもらいました。小学校もこれからいろいろ修繕が必要で

す。建物だけが全てではありませんけど、良い環境の中

中で子ども達を育ててあげたいという思いであります。

漁業は、厳しい状況であり、お金が入ってくるような仕組み作りをして、蓄養殖に力を入れていく考えを持っています。

また、観光も広い産業でありますから、第一義的には旅館業やまた、お土産屋さんが目立ってしまっています。消費も生まれまわすし、さまざまな経済活動が行われていき

ますので、観光を1つの切り口として町内でお金が回っていく仕組みを作りたいと思っています。

また、高齢者に限らず町民全体の医療、保健、福祉の充実です。松前は医療の面で心配だから、例えば病院に入院できるベッドがないから、松前を離れて函館

の方にでてしまうというところがあつてはならないという

ことで、松前に見合った病院はどういう姿が良いのか、地域医療という道を選んで、木村院長が本当に頑張っています。1つの成果を挙げています。

教育、産業振興、医療、保健、福祉をきちんと固めていくことが定住対策になるという考えでこれまで進めてきました。松前の中から外に出て行くのをなるべく防ぎ、松前の中で生活しやすいものを作っていくという部分であります。

外から人を呼んでそして前にずっと留めておくという事はなかなかできないです。

今、原口の交流の里づくり館で進めておりますが、新年度に2名の方が来られます。その方が数年そこで

事業をしますが、そのあと

住み着いてくれるかどうかという事は、わからない話です。もし住み着いてくれば、それは素晴らしいことだと思えます。定住促進の特効薬はないと思うので、いろいろな政策を結び付けてやっていくことが大事であるという認識でいます。

いろいろな可能性を諦めないで探っていくことは、すごく大事だろうと思えます。桜のオーナー制度も力を入れて推進したいと思つてい

ます。未だにできておりません。定住

には繋がらないかもしれませんが、管理費をいた



松前町交流の里づくり館に赴任された地域おこし協力隊員の中山さん(左)と山崎さん(右)

ながら毎年こちらから写真を送り、何年か一度は松前に桜を見に行こうかと、だいぶ大きくなっただろうということで呼び寄せるものになるのかもしれない。また、なるべく自己財源を使わないようにしながら、将来を見据えたときには学校、病院に大きな投資も出てきますので、コツコツとお金を貯めていくことを一方ではしていますが、さまざまな施策を結び付けて定住促進、それは役場職員だけでは、なかなか難しいのかもしれません。町民の方々とどんなことができるのかということを考えていきたいと思えます。